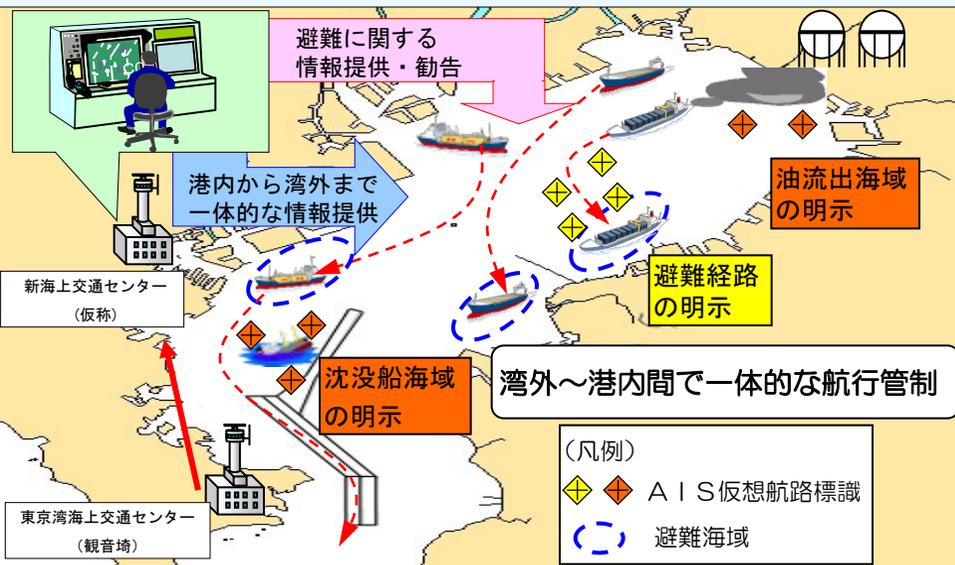


5. 防災・減災

国土強靱化、防災・減災のために、警察や消防等と並ぶ国の救助・防災機関であるとともに、船艇・航空機による他に例を見ない機動力等を有する実働機関である海上保安庁の役割は重要であることから、その能力強化を着実に推進する。

海上保安庁における国土強靱化、防災・減災への取組み

一元的な海上交通管制の構築

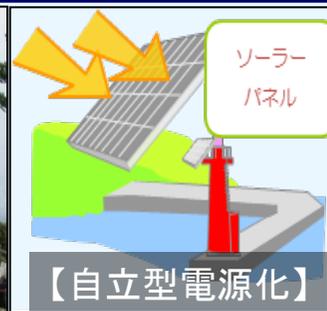
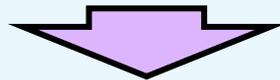


○東京湾内の4つの港内交通管制室と、東京湾海上交通センターを統合し一元的な海上交通管制を構築する。

- ◎災害発生時の海上交通機能の維持、ダメージの最小化
- ◎国際競争力の強化（経済成長に貢献）

航路標識の防災対策

- 航路標識の耐震補強 自立型電源化等の実施



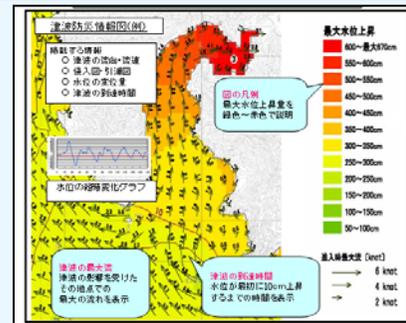
◎災害時においても標識機能を確保し、海上交通の停滞を回避

災害対応能力を有する巡視船の整備

◎緊急時対応の巡視船の整備により災害対応能力を強化し、迅速・確実な救難・防災業務の実施を図る。

津波防災対策の推進

○海域における津波の挙動を示す「津波防災情報図」を作成



◎船舶津波対策の推進により、生命・財産の保護を図る。